

J.-B. セイにおける アダム・スミス経済学の批判的継承

岡 田 純 一

I はしがき

セイ経済学は、フランス語版のスミス経済学といわれる。つまりセイはスミスを全く忠実に継承し、19世紀初頭のフランスの実情に照応させて、スミス『国富論』の経済学を祖述し教科書風に整理し、ある意味で通俗化させたといわれている。学説史上では、セイの名は「セイの法則」の創始者として知られ、その意味で古典派経済学の理論的支柱のひとつを担う位置におかれながら、またその法則のゆえに批判攻撃の対象となった。またセイはリカードとは対照的に「労働価値論」を否認したという理由で、マルクスによって俗流経済学者に貶下され、古典派経済学者の正統には加えられなかつた¹⁾。しかしながら「悪名高い」セイ経済学は、単にスミス経済学の教科書的焼直しにすぎず、たかだか「セイの法則」のみによって延命するにすぎない存在であろうか。最近、「セイの法則」に関しては、理論的に再検討の対象とされるような傾向が内外の経済学者の間でみられるが²⁾、それでもなお「セイの法則」を含む彼の経

済理論の全体像を取り上げ、果たしてセイが学説史上の独自の意味をもつてゐるか否かを吟味しようとする試みはほとんど存在しない。その意味でセイはむしろ「忘れられた経済学者」の列に入れられてしかるべきではないだろうか。私は本稿において、「セイの法則」を含めてセイ経済学の全体像を、とりわけスミス経済学をセイがいかに批判しつつ継承していったかに焦点をあてて考察してみたい。

II

セイ(1767—1832)の主著はいうまでもなく『経済学概論——富の形成、分配、消費の方法についての簡潔な説明——』*Traité d'économie politique, ou simple exposition de la manière dont se forment, se distribuent et se consomment les richesses*³⁾である。この書物は1803年の初版以来セイの生前に第5版まで発行され、さらにその死後、1841年に第6版がでた。第6版は、セイの長子が著者の第5版の訂正ノートに依拠して出したもので、この書の決定版とされており、その後の版はすべ

1) セイ経済学について書かれた単行本は現在までのところ、Ernest Teilhac, *L'œuvre économique de Jean-Baptiste Say*, Paris, 1927 が唯一のものである。この書はセイ経済理論の意味づけについて今日ではややすれた感があるが、なおセイ経済学を全体としてあつかった書物として貴重なものであることを失わない。なおこの書の発行にやや先だって、Edgard Allix 教授の一連のセイ研究論文があることを注目しておきたい。E. Allix, "J.-B. Say, et les origines de l'industrialisme," *Revue d'économie politique*, 1910; —, "La méthode et la conception de l'économie politique dans l'œuvre de J.-B. Say," *Revue d'histoire des doctrines économiques*, 1911.

2) Thomas Sowell, *Say's Law*, Princeton, 1972. W. H. Hutt, *A Rehabilitation of Say's Law*, Ohio,

1974. André Paquet, *Le conflit historique entre la loi des débouchés et le principe de la demande effective*, Paris, 1952 などの著作はいずれも「販路の法則」を中心としたものであって、学説史上のセイ経済理論全体像の意味については論究していない。我が国の文献としては、溝川喜一著、『古典派経済学と販路説』(昭和41年)がある。なお「販路の法則」をめぐる最近の注目すべき論文として、William J. Baumol, "Says (at least) Eight Laws, or What Say and James Mill May Really Have Meant," *Economica*, May, 1977 をあげておきたい。

3) 本稿においては、最近発行された普及版からの引用を原則とする。*Traité d'économie politique*, Préface de Georges Tapinos, Calmann-Lévy, Paris, 1972.

てそれと同じである。

セイは『概論』以外にも、大著としては、『実践経済学講義』*Cours complet d'économie politique pratique*(1828年初版)があり、その他いくつかの小著があるが、彼の経済学理論の精髄はことごとく『概論』にのべられている⁴⁾。

ここでセイの生涯についてのべることは省略するが⁵⁾、セイがスミス『国富論』に初めて触れたのは1787年であった。セイは当時パリで保険会社に勤務していた。1786年にイギリスに滞在したセイは、『国富論』を英語で読むことにさして困難を感じることなく、しかも当時のイギリス産業の勃興に親しく触れる機会をもっていたから、『国富論』の内容をいっそう容易に理解することができた。『国富論』の初読がセイに大きな感銘を与えていたとはい、当時は実務家であった彼が経済学者として『国富論』に対するにはなお10余年の歳月を必要としたのである。セイが経済学を取り上げたのは1799年、学士院道德政治科学部が募集した懸賞論文に応募した結果である。セイの書いた論文は「オルピー、一国の風俗を改善する諸手段についての研究」“*Olbie, ou Essai sur les moyens d'améliorer les mœurs d'une nation*”であった。この論文で一国の習俗改善の最も重要な手段は経済科学の啓蒙であると説いたセイは、自らの主張に忠実ならんがために、経済学の啓蒙書として『概論』を1803年に発行したのである。この書物によって、36才のセイは経済学者としてのスタート台に立ったのである。

セイの『概論』の初版が出た1803年は、フランスを初めヨーロッパにおいて多産の年であった。特にシスモンディも同じ年に『商業的富について』*De la richesse commerciale, ou Principes d'écono-*

mie politique appliqués à la législation du commerce, Genève, 2 vol. を発刊した。同書が発行されたジュネーブで、C. H. de サン・シモンの『ジュネーブ住民の同時代人への手紙』*Lettre d'un habitant de Genève à ses contemporains* が出たのも同じ年であった。

『概論』の初版はそれなりの反響をよび、好評であった。ナポレオン・ボナパルトは、セイの評判を利用しようとして、セイに対し『概論』の見解をナポレオンの政策と両立するように改訂し、ナポレオンの政策を理論的に擁護するような見解をつけ加えることを要求した。このようなナポレオンの要求を退けたセイは、当時就いていた「法制委員会」の委員を辞し、思想界からしばらく身をひかざるをえなくなり、『概論』の第2版を続いて出版することも不可能となった。『概論』の第2版が発行されたのは、1814年であり、ナポレオンがようやく失脚した後であった。その間1804年から10年余り、セイは息子とともにイギリス製の紡績機械を研究、それに精通し、ついには紡績工場をパ・ド・カレーのオルシー・シャトーにあったベネディクト会の修道院跡に建てた。その紡績工場は1806年には340人の労働者を使い、4132スピンドルを持つミュール・ジェニーを作動して、一日に125kgの製品を生産するまでになった。1812年になると、ナポレオンの大陸封鎖による影響は、セイの紡績事業を継続することを不可能にしたが、この企業家としての貴重な体験がセイの経済学の成熟に大きな影響を与えたことは想像に難くない。ただ『概論』の初版と第2版の違いをセイのこの体験と直接的に安易に結びつけることは避けなければならない。1814年セイは復古政府の委嘱によってイギリスの経済事情の視察に出かけ翌年『イギリス及びイギリス人』*De l'Angleterre et des Anglais*, Paris, 1815を発表した。1817年以後は経済学の教授に尽力し、1820年に「高等技芸学校」Conservatoire des Arts et Métiersの産業経済学の教授に就任している。その後1830年にはコレージュ・ド・フランスの経済学講座の教授となっている。

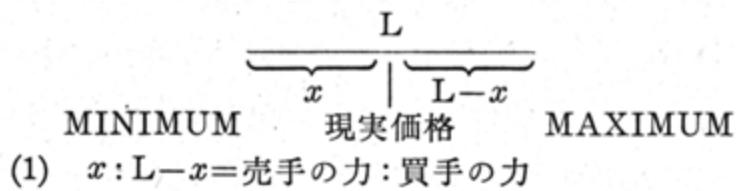
セイの『概論』とスミスの『国富論』を結ぶ系

4) 小論を集めた論文集としては、J.-B. Say, *Mélanges et Correspondance d'économie politique*, ouvrage posthume publié par Charles Comte, Paris, 1833-1844-1888. *Oeuvres diverses de J.-B. Say, avec des notes par Ch. Comte, E. Daire et Horace Say*, Paris, 1848.

5) セイは1767年、リオンで生まれた。父は新教徒であり、織物問屋の番頭であった。Jean-Baptiste Sayは幼少の頃私塾で教育を受け、その私塾の教師たちはコンディヤックの影響を強く受けているといふ。

譜について詳述することはできないが、重要な環としてのカナールについてだけ、少し触れておきたい。シスモンディが『商業的富について』の「序論」の中でスミスとその書の間に N.-F. カナール (N.-F. Canard, *Principes d'Economie politique*, Paris, 1801) とヘレンシュヴァント (J. Herrenschwand, *De l'Economie politique et morale de l'espèce humaine*, Londre, 1796) が存在することを指摘しているのは、セイについてもあてはまるであろう。とりわけセイとの関連ではカナールの存在が重要であろう。カナールの経済学上の著書は 1801 年に書いた『経済学原理』であるが、カナールの見解は、スミスの「労働価値論」を一応認めつつ、スミス価格論を独自な方法で「市場価格決定論」、「独占価格論」に発展させ、きわめて現代的な「均衡価格論」を形成した点で、著しく特徴的である⁶⁾。

6) カナールに対しては、後に A. A. Cournot が、*Recherches sur les principes mathématiques de la théorie des richesses*, Paris, 1838 『富の理論の数学的原理に関する研究』の中で、カナールの業績を否定して、カナールは根本的に間違っていて、数学の適用も誤っていると批判し、そのためにカナールに対してはその業績を無視するのが一般となった。例えばシュンペーターはカナールに対して、クールノーの見解をそのまま受けて厳しい批判を行っている (J. A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, p. 217)。しかしクールノー自身は、1877 年に出した *Revue Sommaire des Doctrines Economiques*, Paris, 1877 の中では、カナールの書物が自分自身の価格分析の出発点をなしたことなどを認め、とりわけその独占価格分析をカナールの発想から得たことを述べている (同書 10 ページ)。ここでカナールの同書の内容について詳論することはできないが、カナールは、市場において売手と買手の間で取引きされる商品の市場価格が変動しうる最大と最小の幅を中心にして、独自の価格分析を行う (*Latitude*, 隔たりの理論)。L=Latitude, x=売手によって最小価格に加えられる部分、とすれば、L-x は買手が最大価格から引くことができる部分となる (同書 p. 29)。



買手の力 $= \frac{1}{BN}$ B は必要 N は買手の側の競争

売手の力 $= \frac{1}{bn}$ b は必要 n は売手の側の競争

シスモンディの前述した『商業的富について』の理論の一部は明確にカナールの影響の跡をとどめており、方法論においてもカナールから多くを学んでいることが顯著である。カナールと、スミスの「労働価値論」との関係についていえば、カナールは「交換価値」を持つすべての生産物は、その価値をそれを作るために投入された労働量からひきだされると原則的に考えながらも、理論的に「交換価値」の尺度として役立つ労働量が事実上は価格の決定に役立つとは考えなかった。そういう意味では「労働価値論」を承認したカナールの事実上の理論的立場は必ずしも単純な「労働価値論」容認ではない。セイは『概論』の「序論」の中で、カナールの名前こそ明示しないが、明らかに彼を意識して議論を進めている箇所がある。セイはそこで「経済学は精密科学と同様に、少数の基本的原理とその諸原理からひきだされる多数の系と追論とによって構成されている……しかしながら、経済学の諸問題を解決するために数学を利用することによってこの科学にいっそうの正確性とより確実な足どりを与えると考えることは無意味である」⁷⁾とのべて暗にカナールの諸論を批判しようとした。それにもかかわらず、セイ

$$x : (L-x) = \frac{1}{bn} : \frac{1}{BN} \text{ または}$$

$$(2) \quad x : (L-x) = BN : bn \quad \therefore$$

$$(3) \quad bnx = BN(L-x)$$

これがカナールの基本方程式である。彼はこれを équation des déterminations (p. 30) とよび、それは「2つの対立する力が均衡にある瞬間の equality 等式をあらわす。経済学の全理論が準拠するのはこれら 2つの力の均衡の原則であり、それは、統計学の全理論が挺子の均衡の原則に準拠しているのと同様である」(pp. 30~31)。

(3) の式を x でとくと

$$(4) \quad x = \frac{BN}{BN+bn} L$$

そしてもし S が、その財を生産するための自然賃金そしてそれゆえ、その最小価格であるとするとき、その財の現実価格 p は、

$$(5) \quad p = S + \frac{BN}{BN+bn} L \quad (\text{pp. 35~36})$$

以上カナールのきわめて現代的な価格理論の基本的部分を見ただけでも、カナールの学説史上の位置はあらためて再検討されるべきであると考える。

7) J.-B. Say, *Traité*, p. 16.

の「価格論」に、シスモンディにおけるとは異なった意味において、カナールの影響が明確にみられるることは注目されてよい⁸⁾。

『国富論』が例えれば、その仏訳者 G. ガルニエ (Germain Garnier) を介して 18 世紀末にフランス重農学派的経済思想にも一定の影響をもち、重農学派的に粉飾されたスミスとの対決という観点から、反重農主義的なセイがスミスを取り上げた点も見逃しえない。重農主義者達は学派としてはすでに 1780 年代には存在の根拠を消失していたが、研究者の間にはなお根強い信奉者を持っていた。セイがスミス理解の重農学派的偏向に『概論』の中で関説することがあるのはこのような理由によるのである⁹⁾。

III

セイはその学問方法論の基本において、コンディヤックの見解を継承し、その点ではスミスにきわめて近い方法論的立場に立っているといえよう。セイはスミスの方法論について次のように述べた。「スミス以前においても人は幾度かきわめて真実な原理を提示してきた。しかしスミスは何ゆえにそれらの原理が真実なのかを示した最初の人であった。スミスは誤謬を指摘する真の方法を与えた。抽象的にその原理を探究するのではなく、きわめて粘り強く観察された事実から遡って、それらの事実をその結果として生ぜしめる一般的法則にまでたどり着く方法をとり、それよって科学的論究の新しい方法を経済学に応用したのである。ひとつの事実はかくかくの原因から起こりうるということによって、『体系の精神』(L'esprit de système) はその原因を直ちに結論する。“分析の

8) セイは『概論』の第 2 部の *Industrie* の所得を論じた箇所のうちのひとつにノートを附して、経済学に対する代数的公式の適用が全く皮相的なものであって、数学的な正確さは無用なものであることを強調しており、スミスは一度もこのようないものを利用したことはなかった、とのべている (*Traité*, p. 370. Note)。『価格論』に関するカナールとセイの関連については、ここでは詳述しない。

9) ジエルマン・ガルニエとスミスとの関係については、さしあたって前記の Edgard Allix 教授の論文を参照。

精神”(L'esprit d'analyse) はゆえにかくかくの原因がどのような結果を生ぜしめたかを知ろうとし、それが他の何らかの原因によって起こりえなかつたか否かを確かめようとするのである¹⁰⁾と。また「経済学は観察の科学となることによって初めてひとつの科学となる¹¹⁾とのべている。

このように方法論的にはスミスに近くあったセイが、『国富論』の問題性として強調している第 1 点は、スミスのいわゆる「労働価値論」に対してである。セイは次のように「序論」の中でまず概括的にスミスを批判する。「事物に価値を与えるものは何かを求めて、スミスはそれが人間の労働であることを発見した。スミスは “Industrie” とよぶべきところを人間の労働といったのである。なぜならば “Industrie” という言葉は労働という言葉の含まない部分を包含しているからである¹²⁾。セイにおける “Industrie” という言葉はきわめて重要な意味を彼の経済学においてもっている¹³⁾。

10) *Traité*, p. 28.

11) *Traité*, p. 25. セイは経済学上の法則について、それらの法則は観察した事実より帰納しうるものであり、個別的事実の観察からのみ、共通表現としての一般的法則を演繹しうることを説き、抽象的推論の上に絶対的原則を樹立しようとすることは、科学を進歩させることではない (*Traité*, pp. 326~7. Note 3), とのべている。シスモンディも、『商業的富について』の「序説」の中で、重商主義と重農主義の 2 つの考え方に対して、経済学が “l'esprit de système” に支配された場合には、その進歩をとどめる、と指摘している (*De la richesse commerciale*, p. 6)。この点で、セイとシスモンディの間には方法論的意識を共有している面がある。

12) *Traité*, p. 27.

13) *Industrie*, *Industry* という言葉が 18 世紀にもっていた意味について、特に経済学史との関係では、David Hume, James Steuart, Adam Smith などが *Industry* にいかなる内容を与えたかが重要である。Hume の *Industry* 論については、田中敏弘著『社会科学者としてのヒューム』29~33 ページ参照。James Steuart については、『小林昇経済学史著作集 V J・スチュアート研究』参照。Adam Smith の *Industry* 論については、特にまとめて論じた文献はないが、スミスの場合にも個人的な勤勉、技量、忍耐などの徳をあらわす意味で使用する場合と、いわゆる産業と訳してもよいニュアンスをもつ場合とがあるが、しかし個人的な *Industry* といわゆる「産業的」*Industry* とがはっきり分かれていないところに、スミス用語法の特徴があるとみなしうる。The whole quanti-

セイは『概論』の第2章で“Industrie”という言葉を取り上げている。セイによれば人間がその欲求を充足するために自然に働きかけて自然を自らの欲求の充足のために利用する人間の営みを“Industrie”とよぶのである。たしかにセイは“Industrie”的種類として、農業(Industrie agricole)、製造業(Industrie manufacturière)、商業(Industrie commerciale)をあげており、それが文明社会(Société civilisée)と非文明社会を分かつ標識がであるなどといっているが、“Industrie”的意味は決して単に産業という意味ではない¹⁴⁾。セイは生産のために必要な要件として3つのものをあげ、「生産物の価値は“Industrie”と資本と自然的要因(des agents naturels)の3者の活動と協力に由来するものであり、その3つの源泉以外の何ものもひとつの価値を、新たな富を生産することはない」¹⁵⁾と考えた。

セイは『概論』の第6章において“Industrie”的作業について詳述しており、ここにのべられて いるセイの見解は彼の経済学の独自な特徴をあらわしていると思われる。セイによればあらゆる “Industries”は、共通な3つの作業から構成されている。まず生産物を獲得するためには、その生産物に関連して自然の作用と法則を研究しなければならない。次にそのような知識を有用な用途に利用しなければならない。最後に上記の2つの作業によって指示された肉体的労働を遂行しなければならない。つまり第1の作業は知識の探究であり、第2の作業はその知識の応用(Application)であり、第3の作業がいわゆる労働である。この

ty of industryとかgeneral industry of the country, the direction of industry, balance of industry, とかいうスミスの用語はきわめて意味のとりにくいニュアンスをもっているように思われる。なお最近書かれた次の論文は、セイの Industrie 論を含めて、きわめて興味あるものである。Michael James, Pierre-Louis Roederer, Jean-Baptiste Say, and the concept of *industrie*, in *History of Political Economy*, Vol. 9, No. 4 Winter 1977.

14) しかもセイは、Industrieのみが価値を形成するものであるとも、価値の実体が Industrieであるとも考えなかつた。

15) *Traité*, pp. 68~9.

3つの作業はセイによれば学者と企業者および労働者によって分業されるのである。セイが労働に對して“Industrie”という言葉を重視することはこのような彼の説明によって明らかであろう。つまりスミスの生産論における重要な問題点は、生産に関連してセイのいわゆる“Industrie”的第3の作業である労働のみに重点をおいたことである。とりわけスミスが第2の作業を重視できなかつたことがセイによって批判されている。セイは“Industrie”的第2の作業に對して、「有用な生産物をつくりだすためにこれらの知識を利用する人は、農業者、製造業者、商業者である。彼らは自己の計算をもって、自己の利益と危険において、何らかの生産物をつくりだすことを企てる企業者“l'entrepreneur d'industrie”である」と企業者の役割を強調している。

1803年に出た『概論』の初版では、第1部の生産論の冒頭の第1章が「“Industries”的様々な種類について」、第2章が「すべての“Industries”に共通な作業について」となっていて、 “Industries”論から経済学に入って行くことがより明確になっている。第2版以下では「“Industries”的様々な種類について」は第2章になり、「すべての“Industries”に共通な作業について」は第6章になっている。第5版においてセイは企業者、 entrepreneur d'industrie に關して注を挿入しそこで次のように述べている。「英語には entrepreneur d'industrie を表現する言葉が存在しない。おそらくそのことが Iudustrie の作業の中で資本の行う役割と、自己の能力と才幹とを持って、資本を使用する人の行う役割とを區別することを不可能にしたのではないかと思う」¹⁷⁾と。われわれがここで『概論』における各版の“Industrie”に對する取扱いの異同に触れたのは、セイがその経済学において“Industrie”を重視し、 Industrie 的3つの作業、とりわけ第2の作業と第3の作業を明確に分けて entrepreneur の役割を強調したのは決して第2版からではなく、すでに初版において充分にあらわれていることに注目したかった

16) *ibid.*, p. 74.

17) *ibid.*, pp. 74~5.

からである。つまり、先に述べたセイ自身の紡績企業家としての体験が彼の企業者強調を直接導出したとはいえない。

セイは労働は “Industrie” の諸作業中のひとつまたは単にこれらの作業の一部分のみを遂行するために行われる連続的な活動であると定義した。しかもセイは労働という言葉を広義においては人間の活動に限定せずに、「自然の労働」(自然の生産的役立ち)とか「資本の労働」とかいうような使い方もしている。これは自然や資本(財)の持つエネルギーの生産的な利用をいっているのである。したがってセイにおいては人間の自然に対する主体的働きかけである “Industrie” の中で労働という作業が肉体的エネルギーの行使という点だけからみれば、機械によって節約、代替されうることをも重視しているのである¹⁸⁾。

セイが企業者の作業にとりわけ重点をおいていふと思われる原因是、その時代背景に照応していることはいうまでもなかろう。たしかにセイは『概論』の叙述の中でイギリスにおける企業者 entrepreneur の現実的な働きと、企業者を助ける労働者の勤勉を賞賛している。この点でセイは英仏両国の産業の発展の差を比較している。しかしながらセイが『概論』で entrepreneur の役割を重視しているのは、時代背景に制約されながらもそれをこえる、彼の歴史貫通的な経済本質論的視角からの分析によるところも大きいことに注目しなければならないと思う。19世紀初頭のフランス産業界は、産業革命の奔流がうず巻くイギリス産業界に比較すれば、あまりにも貧弱であったと同時に、イギリス産業からの攻勢と触発によってきわめて複雑な状況下にあったと思われる。ナポレオンの大陸政策はこういったフランス産業の状況を端的に表現する。ナポレオン政策に最も基本的な点で反対するセイは、後進的なフランス産業の実情を正確に認識するがゆえにむしろ経済本質論的視角から事態の内奥に迫ろうとしたとみると

18) *ibid.*, pp. 81~2. セイは機械および道具は、人間の力を拡大させ、物体と物理的力とを人間の知性の役立ちに与えるものであって、Industrie の最大の進歩は、その使用にあるといっている。

できるのではないか¹⁹⁾。

スミスの労働觀に関してセイはこのような観点からその批判を展開している。「スミスは価値を生産する力を人間の労働のみに帰した。本書の中で展開するように、より完全な分析は、価値が労働の働きに帰因するというよりむしろ、人間の “Industrie” の働きに——それが自然の供給する諸要因の働きや、資本の働きに結合されて——帰因するものであることを明らかにするのである」²⁰⁾ さらに、「スミスは “Industrie” という一般的な名称のもとに、もしくは彼がよんだ労働という名のもとに、いくつかの異なった作業が含まれていることを分析しようとしなかった。そこでその結果、生産の営みに関するこれらの作業の各々の重要性を評価することができなかったのである」²¹⁾ というのである。

セイはこのようにスミスが “Industrie” の一部である労働のみに注目し、“Industrie” の異なる作業について明確に自覚的に取り上げなかっただけを批判しつつも、スミスが『国富論』で展開した分業、すなわちスミスにおける「労働の分割」とそのもたらす大きな生産力効果に注目した点を高く評価した。セイは同一の “Industrie” を構成する全体の様々な作業を遂行するのは通常一人の人物ではなく、それらの作業は様々な才能を必要とし、全力の傾倒に充分な程の労働を必要とするとしている。セイは分業の生産力効果は、習熟、移転による時間の節約、作業方法の改善、この3つの原因に帰因するとみて、スミスの諸説を継承し、分業が市場の広さによって制限されるとするスミスの主張もそのまま継承している。さすがにセイは分業の生産力効果とならべて分業のもたらす弊害にも注意を向け、分業が労働者に部分労働を強制することによって、いろいろな側面の肉体的、精神的作業能力を減退させることがあることを指摘しており、その面から労働者が独立、“indépendance” を消失することに警告を発して

19) セイと Industrialisme との関連については、詳細な検討が必要であろう。この問題についての古典的な論文は前出の Edgard Allix のものがある。

20) *Traité*, p. 29.

21) *ibid.*, p. 31.

いる²²⁾。

IV

セイのスミスの所説に対する批判の第2点は、スミスの生産的と非生産的区别に対してである。セイはスミスが、「富という名前を物質的実体に固定された価値に対してのみ用いることによって、経済学の範囲を限定した。スミスは無形であっても、生来のあるいは、習得されたすべての才能のように、決して実在していないとはいえない価値を富のうちに含めなかつた」²³⁾ことを批判する。セイはさらに非物質的な生産物が価値を持ち、人間の“Industrie”的果実であり、また非物質的生産物を生産する人間の“Industrie”も資本の果実であると説いている。セイはスミスに対していう、「スミスは価値ある生産物のうちに、原料に存在するものしか富の名をもつてよばなかつた、重農学派と戦つた。スミスは富を原料と“Industrie”とがそれに付加した価値をプラスしたものであることを示すことによって、経済学を大きく前進させた。にもかかわらずスミスは価値という一抽象物を富の列にあげているのに、何ゆえに価値が何らかの物質に固定化されない限り、たとえ実在していて交換されうるものであつたとしても、それを無としか考へないのであろうか。さらにはまたスミスが労働によってできたものから労働を抽象して考察し、その価値に影響を与える諸原因を検討して、その労働の価値をもつて、他のあらゆるものの中で最も確実かつ不变な尺度と考えるまでに至つたことは、いっそう驚くべきことである」²⁴⁾と。

セイはこのようにスミスによって不生産的労働といわれた、非物質的なものをつくりだすための

22) *ibid.*, p. 95. セイが分業の弊害として労働者が一個の付属物にすぎなくなつて *Indépendance* を失うことになる、としていることは『概論』のもっと後の部分で *Industrie* の進歩が近代の人間に對していっそうの *Indépendance* を賦与することになる、と説いてのこと (*Traité*, p. 387) と関連させて考えると興味深い。こういう視点においては、セイはスミスの基本的な見解を継承しているといえる。

23) *Traité*, pp. 30~1.

24) *ibid.*, p. 122.

労働の中でも、相当多くのものは——例えば医師、判事、弁護士、公共の管理者等々のような人々の“Industrie”は必要な欲求を充足するにもかかわらず、つくりだされるやいなや消費されてしまう対象をつくりだす——不生産的とはいはず、ただ非物質的な生産物は蓄積されることなく、その意味で国民的資本を増加させることはない、といつてはいる。ところで資本の蓄積に関する、スミスの『国富論』第2編に展開された「節約説」に対して、セイはやはり批判をくり返すのである。この点に関してセイは次のようなスミスに対する批判的見解を述べている。

(1) セイは、スミスが個人の利己心に基因するとした節約に対して、現実には節約が政治的組織における欠陥のために大多数の階級に強制される結果になることが多いことを指摘している²⁵⁾。

(2) セイは、スミスが生産の増大よりも節儉の拡大によって蓄積が行われるといつてることを批判して、現実には消費と節儉とは同時に拡大し、両者は矛盾しないとのべ、あらゆる種類の産業にあって繁栄の時には多くの企業者が同時に支出と貯蓄とを拡大させるに足りる程の生産をあげていることを指摘している²⁶⁾。

(3) スミスならびにテュルゴー (J. Turgot) は、利子率の低落を貯蓄増大、資本の蓄積の結果であるとしている。それに対してセイは、利子率の低落は資本がかつてない程増大していることをものがたっているけれども、しかし資本は節約の増加によって得られると同様に生産の増加によつても得られることを指摘し、利子率の低落がそのいずれの原因から資本が増大したかを明らかにするものではない、と批判している。つまりセイは、“Industrie”的發展の結果、生産が増大し同時に貯蓄の方法 “L'art d'épargne” も改善されてきてはいる、といふのである²⁷⁾。

セイはこれらの点に關連して、スミスが消費に對して注目していたにもかかわらず、消費を充分に経済学的に分析しなかつたと批判する。「富の

25) *ibid.*, p. 113 参照。

26) *ibid.*, p. 115 参照。

27) *ibid.*, p. 116 参照。

消費の現象は、生産の現象の対照部分にすぎないものであるが、そしてスミスの学説は、消費を正しい視点のもとに考察するようにし向けているのではあるが、スミスはそれを何ら展開せず、そのためにいくつかの重要な真理を樹立しえない結果となった。それゆえ、2種類の消費、不生産的消費と生産的消費とを特徴づけなかったので、資本の形成のために貯蓄され、蓄積された価値の消費も、人々が浪費してしまう価値の消費も等しく現実的であることを、満足のゆくやり方で証明することができなかつた」²⁸⁾と。

なおセイの『概論』の第13章、「非物質的な生産物について」の末尾の文章でいわゆる外部経済の問題、環境の美化、自然の健康への影響、都市生活環境の改善と保全などの問題を論じ、これらの点に留意していることは注目すべきことと思われる。

ところで周知のようにアダム・スミスは『国富論』の第1篇第6章の中で、あらゆる個別商品の価格が賃金、利潤、地代の3つの部分から構成され、社会の総生産物の価値も同様にこれらの3つの形態で分配されることを説いた。「賃金と利潤と地代とは、すべての交換価値の3つの基本的な源泉であり、同時にすべての収入の3つの基本的な源泉でもある」²⁹⁾とされる。資本主義社会の基本的3階級3分配形態は、このスミスの規定によって古典派経済学の基本的命題になったが、J.-B. セイにおいては、前述したように生産に貢献する基本的要因として“Industrie,” 資本および自然的要因“Agents naturels”と把握されていることに照応して、分配形態は賃金、利潤、賃料の3つに分かれるが、そのうちの第2の利潤部分は“Industrie”的利潤と資本の利潤の2つに明確に分かれると主張している。

「社会のすべての所得……は次のように分配される。生産された価値のうち土地の所有者が所得する部分は土地の賃料とよばれる……資本家——

彼によって例えいかに僅少であっても、またいかに短期間であっても前払いが行われた——によって所得される部分は資本の利潤とよばれる。資本家が彼の資本を自分自身で有利に使わない場合は、この資本の与える利潤を利子の名のもとに所得する。“Industrie”によって貢献した人々によって所得される部分は、“Industrie”的利潤とよばれる。“Industrie”によって生産に貢献する人々のうちで一部の者は……賃金として所得する。……企業者は通常自己の前払いに役立つ資本もしくは少なくともその資本の一部を自分自身で所有している。そのためイギリスの経済学者たちはほとんど常に利潤の名のもとに企業者がその“Industrie,” その才能から獲得するところの所得と、彼がその用具すなわち資本に負うところの所得の両者を混同してしまった。このような不完全な分析はしばしばその著書に曖昧性を与え、それによって諸事実の正確なイメージを提示することが妨げられるに至っているのである」³⁰⁾と。このようにセイは、イギリス古典派流の3分配形態に対して、労働所得のみならず“Industrie”的所得を重視する観点から独自の分配論を展開するのである。『概論』においてセイは、しばしば“Industrie”的利潤と“Capital”的利潤の混同を警告し、両者の違いを明確にすることは経済学における重要な課題であると力説するのである³¹⁾。例えば、資本の所得について説いた『概論』第2部第8章第2節のところで、セイはスミスにおける両者の混同に対して、詳細な注によって反論を加えている。セイによれば、スミスは同じ場所で設立された2つの製造業が、競争による利潤率の均等化の結果、同じ割合の利潤を取得するという事例をあげていてことに対して反論を加える。スミスは利潤が資本に比例するものではないとするが、同じ額の資本によっても企業者の管理能力や才能の相違によって利潤に大きなひらきが生まれることは、通常みられることであり、利潤の相違は資本の相違からではなく、まさしく“Industrie”的能力から生ず

28) *ibid.*, pp. 31~2.

29) Adam Smith, *The Wealth of Nations*, The Glasgow Edition, I, vi, 17, 邦訳『国富論』大河内一男監訳, I, 89 ページ。

30) *Traité*, pp. 356~7.

31) *ibid.*, p. 357.

るとのべている。もちろん現実においては資本の利潤と、企業者の“Industrie”的利潤とは合体されている場合がきわめて多いのであって、それゆえにむしろ両者を理論的に区別することが重要であるとセイは力説するのである³²⁾。セイ自身の言葉でいえば、「そのきわめて微妙な区別は、しかしながらすこぶる真実である。人は“Industrie”的企業者という言葉を使うことによって、あらゆる“Industrie”的行使にも必ず必要であると認められる第2の作業に関連することを想定することができる。その作業とは獲得された知識をわれわれの利用する生産物の創造に応用するという作業である。このような応用は農業においても、製造業においても、商業においても、等しく必要であり、借地農ないしは耕作者の労働、製造業者の労働、そして商人の労働を構成するものであるということを想定するのである」³³⁾。このようにセイは前述したような生産における“Industrie”的役割の正当な評価が現実社会の分配過程を理解するためにもきわめて重要であることを力説してやまない。

なおセイは現実の経済社会において企業者の利潤が高い理由を3つの原因から説明している。

セイによれば(1)企業者は自ら必要な資本を持っていなくても、それを獲得使用できるだけの人格と、正当な評判と、しかるべき地位を持った人物でなければならない。このような企業者はどこにも容易に見いだせるというわけにはいかない。(2)この種の労働はその組み合わせが並でないような道徳的資質を要する。つまり判断力、忍耐力、人と物に対する確実な知識を必要とする。つまり生産物の重要性とそれに対する需要、それをつくるための生産方法等に対する判断や知識が必要であり、そして生産を管理し經營する才能が必要である。(3)しかも新しい生産方法や生産の作業に伴う多くの障害の克服や危険の負担も必要である。こういう能力を兼備することは企業者の資質であるが、こういう資質を持つ企業者の数は限られざるをえない。とりわけ企業に伴う危険は、企業者

自身の管理能力の欠乏や過失には関係せず、いかに上手に管理しても、何らの過失なしにも、失敗の可能性は存在する。これがまたこの種のサービスの供給量を制約し、その価格を高める理由である。以上のようにセイは、企業者利潤の一般に高い理由を説明している³⁴⁾。

さらにセイは、いま説明したところからも推察しうるごとく、“Industrie”的作業が3種の作業、つまり学者の研究、企業者能力の発揮、主として肉体的労働の提供、に分かれることに伴って、その利潤も学者の利潤、“Industrie”的企業者“entrepreneur d’Industrie”的利潤、労働者の利潤の3つに分かれるとする。しかも“Industrie”的利潤が均等化する傾向があるというような、例えばマカロック(MacCulloch)の見解に反論して、競争があらゆる職業の利潤を均等化し、同一の利潤率に向かう傾向があるというのは現実の事実に反し、職業間の労働の移動はそれほど容易でないことを指摘する。「人間の大部分は、その職業の選択にあたり、その職業の与える利、不利を比較検討した上で職業選択するのではなく、単に偶然の機会によったり、時の事情に従ったり、または自分の運命が依存する人々の意見や偏見にさえも従うことが多い」³⁵⁾とセイは述べるのである。

“Industrie”的利潤と区別すべき資本の利潤に対して、資本の用途との関連で、セイがスミスの所説をここでは忠実に継承していることは、きわめて興味深い。セイは資本の所得についてのべた『概論』の第2部第8章の最後の節で、社会に最も有利な資本の用途は何かを問い合わせ、資本の用途の中で資本家に最も有利なものは最大の利子をもたらすものであるが、それは社会にとって最も有利なものとは限らない。資本にはそれ自身に対して所得を得る性質だけでなく、土地や“Industrie”に対して、所得を創造するための手段となる性質があるからである。これが個人にとって最も生産的であるものが、社会にとって最も生産的であるという原則を制限し、個人に最大の利子をもたらしても、自国の土地やIndustrieの所得を増加さ

32) *ibid.*, p. 404, Note 参照。

33) *ibid.*, p. 374.

34) *ibid.*, p. 375 参照。

35) *ibid.*, p. 371.

せるために貢献しない場合は、社会にとって最も有利とはいえないことを力説している。そのような理由からセイは、スミスの『国富論』における投資優先順位を忠実に継承して、それを(1) 土地改良 (2) 製造業、国内商業 (3) 外国貿易、運輸業の順位としている³⁶⁾。

V

セイの有名な「販路の法則」“La loi des débouchés”が『概論』の初版において、きわめて簡潔に叙述されていたことは周知のことである。初版では、第1部第22章でわずか4ページで「販路について」のべている。しかし第2版以降、セイは「販路の法則」を叙述する章をふくらませ法則そのものと、その法則から帰結されるいくつかの命題についてのべている。セイは次のようにいっている。「事物に何らかの効用をつくりだすことによって、価値を与えることに、自らの“Industrie”を活用している人は、この価値が評価され支払われうることを望みうるのは、他の人々がそれを獲得する手段を持っている場合のみである。このような手段はどのような物から成っているか。他の価値、他の生産物、他の Industrie、資本、土地の果実から成っているのである。そこで、一見逆説的にみえるけれども、生産物に対して販路をひらくものは、生産であるということになるのである」³⁷⁾。ここにセイのいわゆる「販路の法則」が端的に語られるのである。セイは続けて、例えば織物商人の一人が、自分が自分の生産物と交換に需要するものは、他の生産物ではない、それは貨幣である、といったとするならば、その商人に、織物の買い手が彼に支払いをできるのは、自分の商品を売って初めて可能であるということを理解させることは、容易であろう、とのべる。セイは、「貨幣は生産物の価値を運ぶ車 “la voiture” にすぎない」³⁸⁾とみなし、貨幣が稀少になるがゆえに商品の売れゆきが悪いというのは、手段と原因とを取り違える誤解にすぎないという。つまり、生

産物は他の生産物との交換に先だって貨幣と交換され、貨幣の形態に転化されているという事実が、商品(生産物)を需要するものが貨幣であるという誤解を生むにすぎない。セイのこのような観点は、たしかにスミスの見方を継承するものであるが、いかなる点でスミスを継承するかの問題は、従来かならずしも正当に検討されたとはいえない。ここでは「販路の法則」が、スミス価格論を受けて、いってみれば長期的均衡論的視点によって考察されていることに焦点をあてて考えて行きたい³⁹⁾。この点について詳述することを後回しにして、「販路の法則」の結果としてあげている4つの帰結についてセイののべるところを考察しておこう。セイは「販路の法則」からひき出される第1の結果として、「あらゆる国において生産者の数が多くは多いほど、そして生産高が大きければ大きいほど、それだけますます販路は容易になり、種類も多くなりかつ広大になるということである……ひとつの生産が終るとその瞬間からその価値の額だけの他の生産物に対してひとつの市場が提供されるのだ、ということを注意しておくといい……生産物の形成という事実のみがその瞬間ににおいて、他の生産物に対して、ひとつの販路をひらくことになるのである」⁴⁰⁾。セイはこのように貨幣は通過者、先の言葉でいえば「価値の運搬者」の役割を果たすにすぎないとすることによって、ひとつの生産物に対する需要は、他の生産物の生産からのみでてくるとするのである。だからいくつかの生産物が、「過剰」であるのは他の生産物の生産が不足しているからであるとする。

「販路の法則」より導出される第2の結果は、セイによれば、「各人はすべての人々の繁栄から利益を受け、1種類の Industrie の繁栄は他のすべての Industrie の繁栄にとって有利であるとい

39) スミス価格論を長期的一般均衡理論と解する考え方については、Samuel Hollander, *The Economics of Adam Smith*, 邦訳サミュエル・ホランダー著、『アダム・スミスの経済学』小林昇監訳第4章「価値論」参照。なお拙稿『『国富論』における分業と価格機構』(『東洋経済』臨増、近代経済学シリーズ、No. 35 昭和51年2月13日)および拙著『アダム・スミス』131~144ページ参照。

40) *Traité*, pp. 140~1.

36) *ibid.*, p. 407.

37) *ibid.*, pp. 137~8.

38) *ibid.*, p. 138.

うことである」⁴¹⁾と。つまりここでセイは、一産業の繁栄が雇用機会の創出を通じて、全産業の利益をひき出すことを指摘する。

第3の結果としてセイは、「外国の生産物の輸入は、その国の生産物の販売に有利であるということである。なぜならば、われわれは外国商品をわれわれの *Industrie* の、われわれの土地の、そしてわれわれの資本の生産物をもって初めて購入しうるのであって、従ってこのような商業は、自國の生産物の販路を獲得させることになるからである」⁴²⁾とのべる。

つづいて、この法則からひき出される第4の結果は「純粹かつ単純な消費、つまり新たな生産物を喚起すること以外には何らの目的をもたない消費は、その国に富に何らの貢献をしない。それは一方で生産させているものを、他方で消費するのである。消費が有利であるためには、それが欲求を充足させるという本質的目的を満たさなければならない。*Industrie* を奨励するためには、純粹かつ単純な消費では充分ではない。人々に消費の欲求を生ぜしめる趣向や、欲求の展開に利するところがなければならない。同様に販売に利するためには、消費者たちを購買可能な状態におくための所得を彼らが得られるように助成しなければならない」⁴³⁾とセイはのべている。

以上われわれは「販路の法則」からひき出される4つの結果について、セイ自身の文章を引用してできるかぎり彼自身の意図に内在して、「法則」の意味を理解しようと考えた。セイの文章は、必ずしもその意味する内容についてわれわれに明確な概念を想起させ、セイの所論を正しく理解させるための透徹した論理構成をもったものとはいがたい。そのために「販路の法則」に対して様々な点から議論が生ずるのは当然であろう。セイの「法則」そのものは単純明快であり、生産物(サービスを含めて)の生産は、生産物を生産するために使用される生産諸要因(*Industrie*, 資本, 自然的要因)の供給者に支払われるべき所得を生み

だし、生産物の全価格は、賃金、諸利潤、賃料の合計であり、与えられた生産物の生産の間に生ずる所得は、その生産物の価値に等しい、ということである⁴⁴⁾。あるいは別の表現でいえば、総生産費 = 総供給費 = 総需要価格 = 消費者の総支出、という等式が成立していることを意味すると考えることができる⁴⁵⁾。

このように考えれば、セイの販路説は、セイの価格論と連関して理解される必要があろう。セイは、『概論』第2部第1章において事物の価値の基礎についてのべている。セイは、生産物の価格は、その生産物を生産するために必要な生産諸要因の価格の合計であると考え、リカードが生産費 = 労働の価格と考える見解に対しては、「もしもすべての生産物が人間労働のみの結果であって、かつ同等の価値の労働の結果、例えば各々3フランの価値を有する一定の日数の労働の結果であるとするならば、その生産物の生産費はそれらの間ではその生産に要した労働時間ということになる。しかしながら、生産物は人間労働の結果たると同時に、資本と土地の協力の結果でもあるのみならず、これらの様々なサービスは、きわめて多様な性格をもち、それゆえそれらの協力に対してはきわめて様々な価格で支払われなければならない……。この価格は消費者がこの生産物を享受しようとする欲求を強く感じていればいるほど、そして彼らがそれに支払う手段を持っていればいるほど、更に生産的サービスの売り手がより多くの報酬を要求する立場にあればあるほど、それだけ高くなる。かくして生産物の価格は、その生産に必要不可欠な生産諸要因のサービスに対して、支払うに必要な合計額と等しくなるであろう」⁴⁶⁾。

このようなセイの価格論は、要約的にみれば、(1) リカードが生産物の価値は、その生産費によって規制されているとするのは、生産物の価格は継続的に生産費を下回ることはない、という意味において正しい。(2) しかし、生産物の価値に対して需要が何らの影響を及ぼさないとするの

41) *ibid.*, pp. 142~3.

42) *ibid.*, p. 144.

43) *ibid.*, p. 144.

44) Thomas Sowell, *op. cit.*, p. 4.

45) André Paquet, *op. cit.*, pp. 104~5, 参照。

46) *Traité*, pp. 325~6.

しくなく、誤りである。(3) セイによれば、需要は生産的諸サービスの価格に影響し、それによって生産費に影響を与えることによって生産物の価値に一定の影響を及ぼす、とするのである。セイは生産物に対する需要量の増大が、消費者の側での欲求の増大と、生産的諸サービスの価格の低落によってひきおこされる、と力説している。セイは、Industrie の進歩、人間知性の進歩、生産技術における著しい節約などが単位当たり生産における生産的諸サービスの価格低下に伴う生産費の低落と他方においては人口の増大および生活水準の上昇による欲求の増大とともに、生産物の価値を減少させてきたことを指摘するのである⁴⁷⁾。

「生産費における節約は、常に、同一の生産物に使用される生産的諸サービスの減少を示す。それは同一量の生産的諸サービスに対して、より多くの生産物が生産されるのと同じことになる。その結果、常に生産される物の量の増大となる。このような量の増大は、消費者の側での欲求の増大を伴わないこともありうるので、その結果生産物の価値低下を招来し、場合によっては価格は生産費以下に一時的に暴落することがあるかもしれない、と心配される。しかしこれは根拠のない杞憂である。一生産物の、わずかにせよ、価格の低下は、その消費者の階層を増大させるので、私の知るかぎりにおいては、常に需要は、同じ生産基本、同じ改善された生産資本が生産しうるところを超過し、生産的諸サービスの力を増大した改善の結果として、価格の低落した生産物の製造のために、新たに投資する必要を生じたのである」⁴⁸⁾。この文章の中には、セイの需要に対する考え方がきわめて明確に浮き彫りにされており、セイの価格論との関連における販路説の基本的認識のあり方が明示されているといえよう。セイは、理論的には完全自由競争条件のもとにおいて、価格機構が長期的には均衡に向かう強い傾向をもつことを分析しようとしたということができる。ここではセイの「販路の法則」をめぐる恐慌論＝景気循環論的諸点について、シスモンディ、マルサス、セイ、リ

カード間の周知の論争を含めて、詳論することは許されないが、このようなセイの販路説は、スミスの価格論から、ワルラスの一般均衡論的価格論への過程の中間に位置する重要なひとつの環であったことを指摘しておきい。

☆ ☆ ☆

以上われわれはセイの経済理論のいくつかの論点を、セイがいかにスミスの経済学を継承し、基本的にはスミスをひきついだとしても、またある面で批判的に取り上げていることについて考察してきた。このような考察を通してセイ経済学の「歴史的意義」のいくぶんかが明らかにされたと思われる。

その第1点は、セイの Industrie という把握と、それに関連して企業者概念の明確化ということである。今日、高度産業社会が転換点にさしかかっていることを指摘されているが、そもそも産業社会(Industrial Society)が始まった当初の時期において、日本語での産業(Industry)はいかなる意味において考えられたかについて、ひとつの特徴的な例であるセイの場合を省みることは興味あることと思われる。本稿でのべたように、セイにあっては Industrie は、「労働」よりも広くかつ深く、自然に対する人間の主体的働きかけをあらわす言葉であって、その意味では今日われわれが「産業」という言葉からは想起できないほどの人間的要因を含むものとしてとらえられていることが注目されなければならないと思う。

第2に、第1点と関連して、セイは不生産的＝非物質的ととらえる方向を強く批判し、この点で重農学派およびスミスを批判していることについては本稿でのべた通りである。このようなセイのとらえ方は、たしかに一面では商業活動のような流通過程に重点をおく方向と批判される傾向をもった反面、他面においてかのフリードリッヒ・リストによるスミス批判などとも連関した一面ももっていて、非物質的な生産活動、あるいはサービスの経済学的意義について、イギリス古典派経済学の陥りがちな欠陥を埋めるものとしての意義もあるように思われる。

47) *ibid.*, p. 329 参照。

48) *ibid.*, pp. 331~2.

第3に、セイの価値・価格論とスミスのそれとの関連であるが、たしかに従来指摘されてきたごとく、セイは「交換価値」と効用とを関連させている点で、コンディックの「効用価値論」的な方向を継承し、その点ではスミスの「労働価値論」とは異なった路線にあるとみられなくはないが、本稿で触れたように、セイはスミスの労働観を、Industrie概念から批判しているのであって、セイの価値論を「効用価値論」と規定することは必ずしも正しくない。特に、「販路の法則」を含むセイの一般的な価格論は、自由競争市場を通じて

の資源配分の理論としての意味をもつものである。スミスの価格論もまた、産業内および産業間の均衡をめざす資源の自由競争による「自然的」(適切な)配分の理論として構築されていると解するならば、セイ価格論は、スミスのこの方向を継承したものと考えられる。この点から、スミス—セイ—レオン・ワルラスの路線がひかれるところがきようが、貨幣に関するセイの見解とともに、この点の詳細については別稿に譲らなければならない。

(早稲田大学商学部)

季刊理論経済 第30巻 第1号 (発売中)

《論文》

二階堂副包：新古典派成長の病理

Kanemi Ban: A Comparison of Alternative Estimation Methods for Large Scale Econometric Models
—A Case Study of an Econometric Model of Japan—

Kenneth Holden and David A. Peel: The Augmented Phillips Curve

—Some Empirical Results for Italy, Japan and the U. K.—

Pravin K. Trivedi and Adrian R. Pagan: Polynomial Distributed Lags
—A Unified Treatment—

Frank S. T. Hsiao: Relative Stability of Balanced Growth and Asymptote Criterion in Neoclassical Models

太田 誠：生産財についてのヘドニック・アプローチの理論的基礎

天野昌功：発展途上国における労働移動と賃金格差

《覚書・評論・討論》

Osamu Ichioka: The Local Stability of the Morishima Case

B5判・96頁・850円 理論・計量経済学会発行／東洋経済新報社発売